また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品及び貯蔵品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算しております。

7．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

Ⅱ．貸借対照表

1．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,490,848,737円
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	38,241,865,805円
3．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	60,608,520円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円
計	60,608,520円

Ⅲ．損益計算書

＊1．研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	97,939,634円
給与及び手当	17,820,786,025円
賞与	6,419,176,065円
法定福利費	3,664,358,919円
退職金費用	2,214,691,225円
契約職員給与及び手当	6,986,177,342円
その他の人件費	1,851,255,912円

＊2．その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	6,759,478,115円
技術委託費	3,212,244,330円
保守費	2,899,968,413円
研究委託費	2,816,600,307円
旅費交通費	2,332,431,584円

＊3．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	81,933,961円
給与及び手当	3,193,132,179円
賞与	1,117,739,395円
法定福利費	579,412,622円
退職金費用	765,534,010円
契約職員給与及び手当	669,523,512円
その他の人件費	177,636,704円

＊4．その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	1,670,255,023円
ソフトウェア費	862,432,637円
電気料	576,942,182円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,800,833,246円
資金期末残高	17,800,833,246円

2．重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	707,156,228円
ファイナンス・リースによる資産の取得	45,360,000円
	752,516,228円

Ⅴ．減損損失関係

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【関西センター扇町サイト】

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：扇町サイト敷地及び建物等

種類：土地、建物及び構築物等

場所：大阪府大阪市北区扇町２－６－20

②使用しなくなる日

平成21年度売却を予定しておりますが、売却日は未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター扇町サイトの建物は、耐震診断の結果、倒壊・破壊する危険性が高いと判定されたため、耐震補強改修及び新棟建設の両面から検討を行い、関西センター（池田）の敷地内に新棟を建設し、業務を継続することといたしました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額見込額

帳　簿　価　額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土　地：1,104,475,000円 建物等：　114,199,061円	1,295,605,480円	無し

売却の条件・時期が決定しておりませんので、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額、回収可能サービス価額については、土地は2008年公示地価（559,000円／㎡）を使用し、建物は０円として算定しております。